

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	576,851	980,755	2,987,610
経常利益(千円)	184,291	306,331	855,805
四半期(当期)純利益(千円)	113,376	180,303	508,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,386	188,525	537,078
純資産額(千円)	7,249,120	7,612,540	7,801,085
総資産額(千円)	7,481,756	8,012,271	8,363,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.38	2.19	6.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.9	95.0	92.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の576百万円から403百万円（70.0%）の増収となる980百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の290百万円から185百万円（63.7%）増加し476百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の124百万円から95百万円（76.8%）増加し220百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の161百万円から122百万円（76.1%）の増益となる283百万円となりました。

営業外損益は、前年同四半期と比べ、変動は少なく、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の184百万円から122百万円（66.2%）の増益となる306百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の113百万円から66百万円（59.0%）の増益となる180百万円となりました。

当社は、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、4社を新たに子会社といたしました。

前年同四半期と比べ、新規連結子会社の業績が加わり、比較的利益率の高いメディア・ソリューションが、大幅な増収となったことが、増益の主な要因となっております。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第1四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで		当第1四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
サービス別売上高					
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	154,426	26.8	171,781	17.5	11.2
データ・ソリューション	309,065	53.6	370,939	37.8	20.0
メディア・ソリューション	74,464	12.9	193,375	19.7	159.7
計	537,956	93.3	736,096	75.1	36.8
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	38,895	6.7	244,658	24.9	529.0
計	38,895	6.7	244,658	24.9	529.0
連結売上高	576,851	100.0	980,755	100.0	70.0

1) ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

セミナー関連の売上が順調に推移し、確定拠出年金関連の売上も増加いたしました。また、上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）のリサーチ事業の売上が加わりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の154百万円から17百万円（11.2%）の増収となる171百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータやレポートの売上が増加し、SBIサーチナ株式会社の中国市場情報などのデータ提供売上が加わりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の309百万円から61百万円（20.0%）の増収となる370百万円となりました。

・メディア・ソリューション

資産運用関連のウェブ広告が大幅に増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告などが加わりました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の74百万円から118百万円（159.7%）の増収となる193百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬などが加わり、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の38百万円から205百万円（529.0%）の増収となる244百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の537百万円から198百万円（36.8%）の増収となる736百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の142百万円から104百万円（73.4%）の増益となる246百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の38百万円から205百万円（529.0%）の増収となる244百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の19百万円から18百万円（95.9%）の増益となる37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して350百万円減少し、8,012百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して465百万円減少し、6,499百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して114百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、主として配当金の支払を274百万円行なったこと、法人税等の支払を220百万円行なったことなどにより、現金及び預金が461百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は、主として子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としたことに伴い、のれんが128百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して162百万円減少し、399百万円となりました。

負債の減少は、主として法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間に180百万円の四半期純利益が計上され、274百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が93百万円減少いたしました。

また、子会社SBIサーチナ株式会社を完全子会社としたことに伴い、少数株主持分が100百万円減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して188百万円減少し、7,612百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,052,000
計	1,052,000

(注)平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は314,548,000株増加し、315,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	279,912	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	279,912	83,973,600		

(注)当社は平成25年7月1日より単元株制度を採用しております。
 また、当社は平成25年7月1日付をもって株式1株を300株に株式分割しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	279,912	-	2,115,620	-	2,506,927

(注)平成25年7月1日付をもって1株を300株に株式分割し、発行済株式総数が83,693,688株増加し、83,973,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,784		
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,128	274,128	
発行済株式総数	279,912		
総株主の議決権		274,128	

(注)平成25年7月1日付をもって1株を300株に株式分割いたしました。

株式分割効力発生日(平成25年7月1日)現在の株式数および議決権の数は次のとおりです。

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,735,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,238,400	822,384	
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		822,384	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	5,784		5,784	2.1
計		5,784		5,784	2.1

(注)平成25年7月1日付をもって1株を300株に株式分割いたしました。

株式分割効力発生日(平成25年7月1日)現在の自己株式等は次のとおりです。

自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
1,735,200		1,735,200	2.1
1,735,200		1,735,200	2.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,150	1,638,886
売掛金	507,885	480,519
有価証券	4,279,315	4,279,326
たな卸資産	₁ 5,278	₁ 8,700
繰延税金資産	23,256	11,521
その他	49,480	80,801
貸倒引当金	85	-
流動資産合計	6,965,282	6,499,755
固定資産		
有形固定資産	₂ 32,169	₂ 32,627
無形固定資産		
のれん	862,919	978,516
ソフトウェア	174,691	167,915
その他	19,706	35,316
無形固定資産合計	1,057,317	1,181,748
投資その他の資産		
投資有価証券	67,143	57,536
繰延税金資産	4,548	6,344
その他	236,159	233,801
投資その他の資産合計	307,852	297,681
固定資産合計	1,397,338	1,512,057
繰延資産		
株式交付費	610	458
繰延資産合計	610	458
資産合計	8,363,231	8,012,271

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,087	46,171
未払金	188,197	156,496
未払法人税等	220,893	117,173
未払消費税等	30,267	25,720
その他	47,642	52,272
流動負債合計	560,088	397,834
固定負債		
リース債務	2,058	1,896
固定負債合計	2,058	1,896
負債合計	562,146	399,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,518,463	2,424,639
自己株式	178,447	178,447
株主資本合計	7,686,959	7,593,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,390	11,910
為替換算調整勘定	1,900	7,049
その他の包括利益累計額合計	13,290	18,959
少数株主持分	100,834	445
純資産合計	7,801,085	7,612,540
負債純資産合計	8,363,231	8,012,271

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	576,851	980,755
売上原価	290,899	476,279
売上総利益	285,952	504,475
販売費及び一般管理費	124,915	220,888
営業利益	161,037	283,587
営業外収益		
受取利息	23,234	21,124
受取配当金	10	-
為替差益	58	-
その他	834	2,110
営業外収益合計	24,138	23,235
営業外費用		
支払利息	-	27
為替差損	-	100
株式交付費	152	152
自己株式取得費用	289	-
その他	441	209
営業外費用合計	884	490
経常利益	184,291	306,331
税金等調整前四半期純利益	184,291	306,331
法人税、住民税及び事業税	61,165	113,208
法人税等調整額	9,749	10,266
法人税等合計	70,914	123,475
少数株主損益調整前四半期純利益	113,376	182,856
少数株主利益	-	2,552
四半期純利益	113,376	180,303

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,376	182,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	519
為替換算調整勘定	-	5,149
その他の包括利益合計	9	5,668
四半期包括利益	113,386	188,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,386	186,353
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、一部の海外連結子会社は定額法)を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これらの変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
仕掛品	159千円	3,761千円
貯蔵品	5,119	4,938

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	217,788千円	218,714千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
従業員給与	32,594千円	73,996千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	25,581千円	22,501千円
のれんの償却額	1,842	12,642

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社SBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

当社グループは、従来、情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行っており、従来、報告セグメントは、その対象分野を金融情報とウェブサイトにて区分し、この区分により、「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブ・コンサルティング」の2つに分けておりました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

そのため、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より、従来より行っていた、金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業を「ファイナンシャル・サービス事業」とし、新たな事業領域である金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業を「アセットマネジメント事業」として、報告セグメントを区分することといたしました。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	537,956	38,895	576,851	-	576,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,000	-	15,000	15,000	-
計	552,956	38,895	591,851	15,000	576,851
セグメント利益	142,043	19,029	161,072	35	161,037

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	736,096	244,658	980,755	-	980,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,306	-	6,306	6,306	-
計	742,402	244,658	987,061	6,306	980,755
セグメント利益	246,306	37,280	283,587	-	283,587

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する項)

(単位:千円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	591,851	987,061
セグメント間取引消去	15,000	6,306
四半期連結損益計算書の売上高	576,851	980,755

(単位:千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	161,072	283,587
セグメント間取引消去	35	-
四半期連結損益計算書の営業利益	161,037	283,587

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年5月24日に、子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。それに伴い、のれんを128,239千円計上いたしました。当該のれんの報告セグメントは、ファイナンシャル・サービス事業であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	2円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,376	180,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,376	180,303
普通株式の期中平均株式数(株)	82,209,300	82,238,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 274,128千円

1株当たりの金額 1,000円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。